

論壇

減少続ける労働分配率

日本が本格的に経済回復するためには、賃金が大幅に上昇することが必要だ。デフレからの脱却や消費税の引き上げで物価が上昇しているのに、賃金が十分に上がらなければ、国民の実質的な所得はかえって下がってしまう。それでは消費も増えない。政府もこの点を重く見ており、安倍内閣の発足時から、ベアやボーナスで賃金を引き上げるように産業界に促してきた。

深刻な人手不足と言われる現在の雇用状況も、賃金上昇には追い

伊藤 元重

東大教授(国際経済学)

風だ。人手確保が難しい小売業や外食産業では、アルバイトの賃金を大幅に引き上げるをえない。東京都内では、千円の時給でも人を集めることが難しくなっている。求人数と求職数の割合である有効求人倍率は23年ぶりの高さとなり、バブルのころの状況に近づきつつある。

経済が回復するのは難しい。なぜ、賃金が十分に上がっていないのか。いくつかの理由が考えられるが、ここでは日本の高齢化がこれに深く関わっていることを指摘したい。年功賃金の日本では、若い労働者の賃金は、50代の労働者にくらべて相対的に低くなっている。団塊の世代が引退して、

引退による平均賃金引き下げ効果で打ち消すだけの賃上げが必要となる。

経営者の取り組み必要

安倍内閣は2020年までに日本のGDPを600兆円にまで引き上げる目標を打ち出している。各目経済成長率を3%にすることができれば、この目標はおおむね達成できる計算だ。そのためには物価を安定的に上げる必要があるし、経済成長率を高める必要もある。そのために、政府は成長戦略を加速化しようとしている。

ここで重要となるのが、賃金上昇である。各目成長率を3%に引き上げるなら、賃金も毎年3%程度で上昇していかないと、労働者の取り分は減っていくことになる。これでは困るのだ。今年から来年にかけて、賃金をどのように上げていくのが、経済運営の大きなポイントとなってきた。こうした動きを受けて安倍総理もいろいろな場で賃上げの必要性を強調している。特に注目すべきは、その実現の強力な手段として、最低賃金を毎年3%ずつ上げていく可能性について発言している。

経済動向の鍵握る「賃金」

残念ながら、それでも賃金の上昇は十分ではない。経済全体の所得であるGDPに占める賃金所得の割合、いわゆる労働分配率は、減少を続けている。企業の収益が増えても、それは労働者の懐に入っているわけではないのだ。もっと賃金を上げないかぎり、日本の

若い労働者に置き換わっていったら、それだけで企業の賃金支払いは減少する。経済全体でみた平均賃金も下がることになる。

経済全体の平均賃金を3%程度上げるためには、それぞれの労働者の賃金は3%以上上がる必要がある。高い賃金の世代の労働者の

こうした一連の政策によって賃金がどこまで上がるのか、また不透明な部分が多い。ただ、賃金の動向が経済動向の重要な鍵となっていることは確かだ。より多くの国民が賃上げに関心を持ってほしいし、企業経営者にはそうした賃上げに真剣に取り組んでほしいものだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。